

## ご質問と回答

### 質問22（平成15年12月受付）

（小国町在住）

- 1．合併後の公共工事の入札は長岡市役所本庁のみで行われるのでしょうか？つまり旧自治体の業者は地元の工事の場合も本庁まで出向く必要があるのでしょうか？
- 2．建設関係・医師会・飲食店などの各種団体も新長岡市で統一されるのでしょうか？民間業者で市は直接関与しないと思いますがわかる範囲で教えて下さい。

### 回答

- 1．現在、公共事業の入札は、7市町村がそれぞれの制度で実施していますが、任意合併協議会の分科会協議では、入札・契約制度については、事務の効率化・迅速化を進める観点から合併後に全市一律基準による調整が必要であるとしています。ご質問にありました入札場所等については、支所組織や地域自治との関係の中で、急激な変化を招かないよう調整を行っていきます。
- 2．任意合併協議会では、すべての各種団体について協議しているわけではなく、公共的団体のみを対象としています。公共的団体の取扱いについては、第5回任意合併協議会で「各団体のこれまでの経緯及び各団体の意向・実情を十分に尊重しながら、法の趣旨に沿って統合するよう調整に努める。」という協議結果になっていますので、各団体に対して合併協議の状況など意見交換を通して調整に努めていきます。

公共的団体とは・・・農業協同組合、森林組合、商工会議所などの産業経済団体、社会福祉協議会、シルバー人材センターなどの厚生社会事業団体、その他公共的な活動を営む団体のことです。

### 質問21（平成15年12月受付）

（小国町在住）

小国町は警察・消防とも柏崎地域です。市の管轄外かも知れないが、合併後に再編の可能性について教えて頂きたいと思います。小国町は地理的な面や医療機関への距離を考えると警察・消防は現小千谷地域に組み込まれた方が適当と思います。また、柏崎管轄で継続する場合も、新長岡市や、小千谷市、川西町（十日町？）との連携も強め緊急時に迅速かつ柔軟に対応できるよう働きかけてほしいと思います。

### 回答

小国町の消防体制は、ご指摘のとおり柏崎地域と一部事務組合を構成して行っています。一部事務組合の取扱いについては、合併の枠組みが確定した後、つまり法定協議会において、事務事業の効率性を考慮しながら、住民サービスが低下しないよう関係市町村と協議していきます。

一方、警察の所管は新潟県警察になりますが、今後の合併の方向性を見ながら、住民サービスが低下しないよう検討していくとのことです。

## 質問20（平成15年12月受付）

（長岡市在住）

意見11の回答についてお聞きします。高齢化率と職員給与の増加を住民にデメリットとして数値で示し周知させた上で、アンケートを行う予定は無いのでしょうか？最低でも、周知してもらうことは、必要なのではないのでしょうか？デメリットの情報が少ないように感じます。住民の理解を得ないうちに合併するようなことは、辞めて下さい。

また、あくまで40万都市が目標なののでしょうか？柏崎刈羽は、隣接市町村であり就学・買物等往来があり、十分生活圏であると思います。数年後、もし柏崎刈羽から呼びかけがあった場合、合併して政令指定都市を目指す予定はないのでしょうか？行財政の強化と言う面では、中核都市より良いはずです。また長岡から呼びかけることは無いのでしょうか？

### 回答

合併後の新市における高齢化の状況については、合併協議会構成市町村の全戸に配布しました「任意合併協議会報告書」でお知らせしてあります。見附市の協議会離脱後の高齢化の状況については、12月16日に新聞折込にして配布しました協議会だより第9号でお知らせしており、離脱前とほぼ同じです。また職員給与については、退職者の一部不補充により人員削減することにしていきますので人件費の増加になりません。

なお、長岡市にとってのデメリットは長岡市より財政状況の良くない市町村との合併により財政面が今よりも悪くなることがあげられます。しかし、長岡市の財政規模が大きいため、合併後の新市の財政状況は、それほど悪くなるわけではありません。

また、長岡周辺地域の多くの方が、買い物や通勤・通学などで長岡市に来ており、経済活動などは長岡市単独で成立しているわけではなく、現在の長岡市の税収は周辺地域の皆様にも支えられているのが現状です。このことから、周辺市町村が寂れることは、長岡市にとっても困った状況になるということでありますから、共存共栄してまちづくりを進めることが必要です。

このことは、7月に10会場で長岡市長が出向いて行った合併住民説明会や秋に55会場で行った市政報告会でも説明しております。アンケートを行う予定はないのかと言うことですが、市民の声を単なるアンケートではなしに、直接市長が出向いて説明し、反応を肌で感じる事が重要と考えております。説明会や市政報告会でデメリットについて説明いたしましたが、特に反対の声はあがっておりませんでしたので、アンケートを行う必要はないと考えております。

次に政令指定都市を目指す予定はないのかとのことですが、県内には長岡地域広域市町村圏を含め14の広域市町村圏を県が定めています。これは住民の日常社会生活圏の広域化に対応し、圏域内の総合的・一体的な行政の調整、推進を行った方がその地域のまちづくりに役立つという考えから設定されています。それを強力に推進する手段として「合併」があります。現在このうちの7市町村が新市への合併にむけ動いているわけですが、同じ広域市町村圏の一体化という観点から、長期的には小千谷市、川口町、三

島郡の地域や見附市に呼びかけ、合併により40万都市を目指そうというものです。

政令指定都市については、現在全国で13都市あります。政令指定都市になれる要件の一つに人口要件があり、国の合併支援プランでは平成17年3月までに合併した場合には、合併後の人口が70万程度と要件が緩和されていますが、仮に長岡地域広域市町村圏と柏崎・刈羽地域の全市町村が合併しても人口約47万人ですので、現時点ではこの要件を満たすことは無理のようです。

したがってまずは、実現可能な中核市を目指すものです。

### **質問19 (平成15年12月受付)**

(小国町在住)

小国町は生活面はもとより公共施設においても小千谷市に依存しており、特に図書館や体育館(トレーニングジム)は小千谷市へ通学する高校生もバス時間待ちのため利用することもあります。また、市民会館など文化施設も長岡市街(市立劇場など)は遠く、規模から料金も高額なため、小千谷市の施設が至便の場合も考えられます。現在は長岡広域圏として小千谷市の施設も小千谷市民と同条件で利用できますが、当面自立をする小千谷市が財源難を解決するため市外の利用者の料金を上げたり制限することを危惧しています。小千谷市の税金で建設・運営されていることは理解できますが、近くの施設を利用できないなど生活・スポーツ・文化面で合併後不便になることは避けていただきたいです。逆に小千谷市民にも長岡市の公共施設や医療機関を長岡市民(合併後)と同条件で開放すべきと思います。

### **回答**

図書館や体育施設、文化施設などの公共施設の利用に関しては、小千谷市を含む長岡地域広域市町村圏の13市町村で協定を結び、以前から住民の方々が同じ条件で共同利用できることとなっています。

ただ、将来的に小千谷市が財源不足になってしまった場合に、それを補うための手段として、止むを得ず市外利用者の料金を上げたりすることもあるかもしれません。小千谷市が財源不足になった時に、どのような判断をされるかは現時点では不明ですが、そのような選択をされないよう働きかけ、今後も広域連携を図り、これまでと同様に住民の方々が共同利用できるように、関係者で前向きに話し合っていきたいと思います。

なお、医療機関については基本的に居住地に関係なく、すべての人が平等に利用できるものであるので、市町村合併とは直接的な関連はないものとしてご理解ください。

### **質問18 (平成15年12月受付)**

(小千谷市在住)

長岡地域任意合併協議会は、小千谷市など周辺市町村に確実に情報提供を行ったのでしょうか?「地域委員会」など当HP記載事項さえ伝わっていないように思えます。小千谷市は長岡市に合併を呼びかけられたにも関わらず、任意協議会の情報や合併後の「新市将来構想」など情報が市民へ全く入ってきません。

逆に合併後は、未定の部分はあるもののゴミ収集も除雪体制、消雪パイプの補助、その他の税金や公共料金も現長岡市の基準に一律になると市民は説明を受けています。その内容を記載した冊子も全世帯へ配布されています。最も重要である旧自治体（支所）に権限を与える「地域委員会」については全く触れられていません。

当HPなどを参照する以外は市役所や地元新聞社（小千谷新聞・小千谷タイムス）の情報に小千谷市民は依存せざるを得ません。小千谷市は議会・市長が当面長岡地域との合併を見送ると判断し私も当初は賛成でした。ただ事前に「地域委員会」など当HPの情報が公開されていれば市民の考えも変わったかもしれません。ほとんどの市民は現在も正確な情報を知らない状態です。小千谷市冊子は、小千谷市HPのTOPから。

### **回答**

当地域は、小千谷市など協議会に参加していない周辺市町村の役場にも協議会だよりや協議会資料を毎回送付しています。当地域の情報をそれぞれの住民の皆様提供する方法は、各市町村の判断にゆだねており各市町村とも十分活用されているものと考えておりましたが、確かに小千谷市冊子を拝見する限り、当地域の協議会だよりでも多くの紙面を割いてきた「新市将来構想」「地域自治」について記述がなく、その点、小千谷市の皆様には、当地域の協議結果を正確にご理解いただけないかもしれず残念に思っております。越後屋Kさんは、小千谷市に色々要望を持っておられるようですので、小千谷市に直接問合わせてみてはいかがでしょうか。なお、長岡地域の合併協議の状況はすべて、協議会のHPで公開しておりますので、ご覧ください。

### **質問17（平成15年12月受付）**

（小国町在住）

旧自治体に「地域審議会」が設置されるとのことですが、期限付きでしょうか？将来的に解消されることはあるのでしょうか？ここ数年間は未だ良くても10年、20年後に長岡への一極集中や財政難になったときの周辺部切捨てが心配です。

### **回答**

任意合併協議会での議論では、合併後も地域の施策やまちづくりについて地域住民の立場から検討し、行政に反映させるために旧市町村単位に地域委員会（仮称）を設置することとしています。そして、この地域委員会の設置期間は、合併の日から概ね10年間とすることとしています。その後については、その時点で延長するかどうか議論をすることとしています。なお、地域委員会の主体は住民の皆様です。合併後は、まちづくりの主役は皆様です。支所と協力して小国をより良いまちにしていきたいと思います。

周辺部切捨てが心配とのことですが、現在の長岡地域全体で考えた場合、長岡地域の多くの方が、買い物や通勤・通学などで長岡市に来ています。経済活動などは長岡市単独で成立しているわけではなく、長岡市の税収は周辺地域の皆様にも支えられているのです。したがって中心部だけがよくなって周辺部が廃れることは新市全体からみると良くないことであり、中心部と周辺部が共存共栄してまちづくりを進めることが新市全体の発展のため、また中越地域全体を発展させていくためには必要と考えます。

### 質問16（平成15年11月受付）

（栃尾市在住）

合併後の市名は長岡、市役所は長岡市内は賛成です。ただ合併後の自治体で長岡市は中心都市であるものの人口は2 / 3程度です。新設（対等）でなく編入とした経緯を教えてくださいと思います。全国的にも市が編入合併されるケースは当地区以外は県庁所在地のみです（新潟・山形・さいたま・静岡）。周辺の市町村としては「長岡方式」と言っても「編入」の言葉が法的にも感情的にも重くのしかかります。見附が離脱したのも、その要素があったと聞いています。本当に分権型とするならば「新設合併」とすべきだと思います。

#### 回答

「合併の方式」について第3回及び第6回の協議会で協議しました結果、「長岡市への編入合併とする」ということに決定されました。

「編入合併」という言葉は、編入される市町村の住民としては感情的に重いものがあるかもしれませんが、しかし、協議会の議論では、新設、編入どちらの方式かというよりも、実質的にどういう合併にしたら、合併後の各市町村の住民のためになるかということで議論されました。

この決定に至るまでの議論では「編入合併に決定されたとしても、地域自治という観点から、合併後も旧市町村で独自の施策として必要なものが予算の執行権をつけて残せるならば、合併による住民の不安や懸念は解消されるだろう」という多くの委員の意見がありました。

そのうえでの編入合併であれば、事実上、精神は対等合併と同じであるということで協議会で決定されました。

協議の詳細については協議会の会議録に記載されていますのでご覧下さい。

なお、県庁所在地以外の市での編入合併のケースは、当協議会だけでなく、他の協議会のケースもあります。

ちなみに見附が離脱した一番の理由は、アンケート結果を見ると「合併すると住民負担が増える」という誤解による理由であり、編入合併だから反対ということではなかったと理解しています。

### 質問15（平成15年11月受付）

（長岡市出身海外在住）

わたしは現在、海外に住んでいる長岡出身の者です。田舎にいるときから、市政には関心がありこのたびの合併問題でもたいへん関心があります。で、質問ですが、おそらく今回合併地域として考えられる自治体の中には負債を多くかかえているところもあるかと思います。物事というのはメリットがあるからこそ動機をもって行動するものですよね。それら負債のある自治体との合併のメリットは何ですか？そこが曖昧であれば、やっても意味ないと思います。結局長岡周辺地域の衰退になるだけではないですか？長岡が自分自身で金を稼ぐために、自立した自治体であるために、効果的なのでしょうか？

#### 回答

ご質問にある通り、確かに長岡市は周辺の市町村に比べると財政状況は良く、合併した場合、財政面で長岡市は今よりも悪くなり、一般的な損得だけを考えれば長岡市にとってはデメリットと言えるかもしれません。

しかし、長岡市の財政規模が大きいため、合併後の新しい市の財政状況は、それほど悪くなるわけではありません。

また、長岡地域の多くの人々が、買い物や通勤・通学などで長岡市に來ています。経済活動などは長岡市単独で成立しているわけではなく、現在の長岡市の税収は周辺地域の皆様にも支えられているのです。このことから、周辺市町村が寂れることは、長岡市も将来困った状況になるということであり、共存共栄してまちづくりを進めることが必要です。長岡市が中心都市としての責任をもちながら周辺市町村と合併することにより、行財政基盤の強固な自立した自治体を作りあげることが、中越地域全体を発展させていくことになると考えます。

#### **質問14 (平成15年11月受付)**

長岡地域任意合併協議会報告書の中にあつた、新市将来構想を読みました。このようなすばらしい前向きな都市づくり感動しました。今現在どのような具体的活動が行われているのか教えて下さい。お願い致します。

#### **回答**

長岡地域任意合併協議会の報告書にご理解をいただきありがとうございます。

お読みいただいた報告書は概要版で、具体的な活動方針や取り組みについては本書である「新市将来構想書」に詳しく記載されております。

この冊子は126ページで構成され、全世帯に配布することが出来ませんが、11月中旬には構成市町村の合併担当窓口や各種公共施設などで閲覧することができますし、当協議会のホームページでも掲載しますので、ぜひご覧ください。

本構想は、全ての住民がまちづくりのオーナーであることを基本に、人々の思いや期待・希望を直接構想の材料とすることで、住民と行政が一体となってみんなが自ら行動していく前向きの「新ながおか」を目指す内容となっています。

なお、ご質問の具体的な活動については、この将来構想をベースとして、平成16年1月から予定されている合併協議会で策定される「新市建設計画」や新市がスタートしたときに策定される「総合計画」で示されることとなります。